

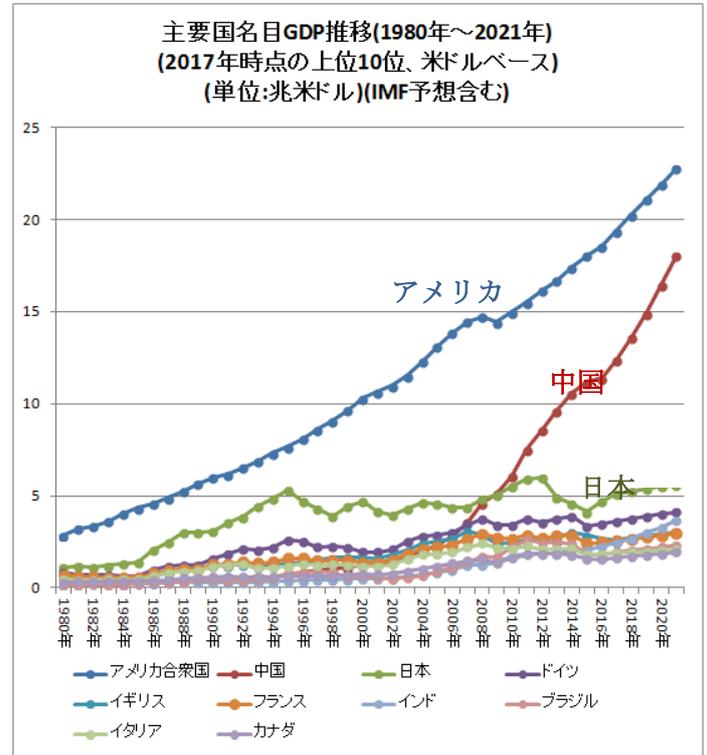
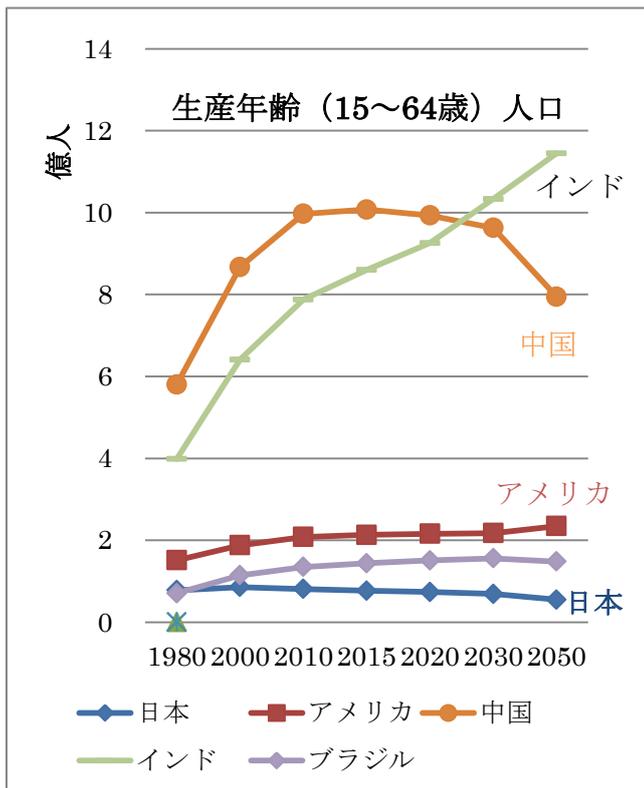
縮小日本の労働力

日本の先進国陥落は間近

経済規模を測る尺度として GDP（国内総生産:Gross Domestic Product。国内で生み出された付加価値総額）という指標がありますが、日本は長らくこの GDP の尺度でアメリカに次ぐ世界第二位の経済大国の地位を維持してきました。その GDP の尺度で 2008 年に中国に追い抜かれて以来、日本は世界第三位となったのですが、今やその中国との差は 3 倍と差をつけられています。

GDP の大きさは人口、そのうち（15～64 歳の）労働人口に相関します。日本の高度成長時代の驚異的な GDP の伸びも労働人口の増加で支えられていました。その労働人口は 1990 年代半ばの 8,700 万人をピークに減少に転じているのです。この労働人口減が GDP の停滞の主原因とされます。総人口に占める高齢者割合が増え、労働人口が減れば、GDP は増えないという訳です。労働人口の減少は、深刻な人手不足を各地・各産業で招いています。

しかしそれだけで「失われた 25 年」は説明できるのでしょうか？問題は、一人当たりの GDP の低迷です。国民一人当たりの GDP の国際比較で、ピーク時に日本の GDP はアメリカの 70%でしたが、今では先進国中最下位となっています。そして間もなく先進国の地位から陥落することも間違いないと言われています。



OECD “Annual National Accounts Database”から

労働生産性の低迷

日本の GDP を増やすには、人手不足解消のためにまだ余裕のある高齢者・女性等の労働市場参加率を上げ、労働人口を増やすことも大事ですが、不可欠なのは一人当たりの生産性を上げることです。

日本経済低迷の原因は、労働生産性の低さにあります。日本の労働は、欧米に比べ、付加価値が低く、かつ長時間労働にあるとされています。

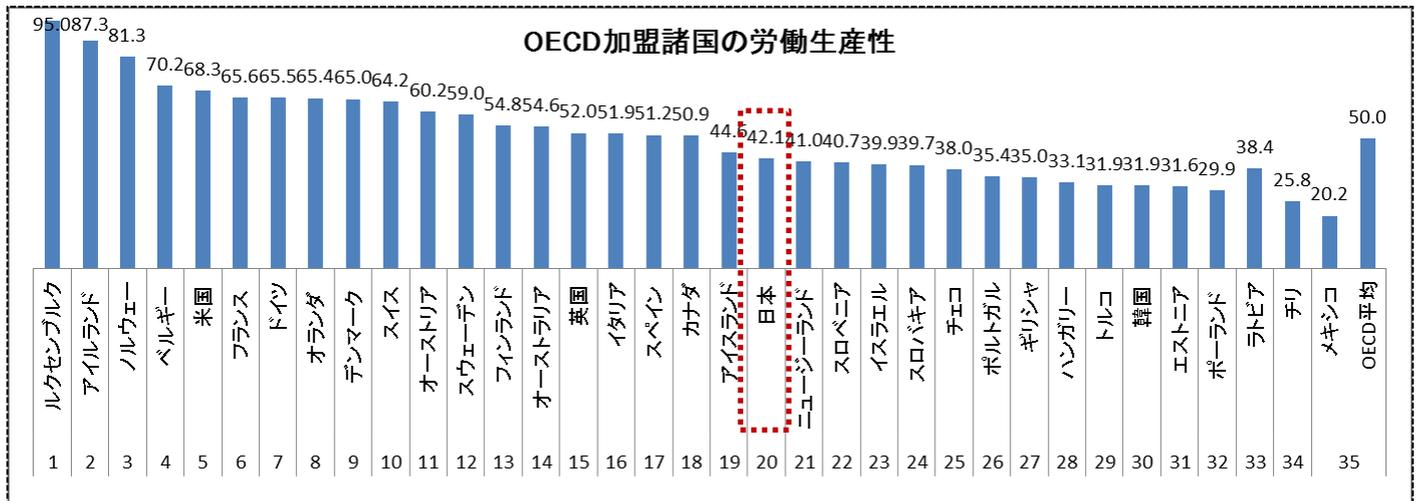
GDP が「生産性×人口」で測られるのに対して、労働生産性は、GDP を労働時間で割って測られます。

左表は UN (2013.6) World Population Prospects: The 2012 Revision から

労働生産性の定義は以下のとおりです。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP (購買力平価により換算)}}{\text{就業者数} \times \text{労働時間}}$$

労働生産性は一時間当たりの労働者が生み出す付加価値（＝報酬）の額が尺度となっています。次の図のとおり、OECD 加盟国の中でも日本は、労働生産性が低い方で、OECD 加盟国平均より低くなっています。



単位：購買力平価換算USドル

資料：2015年度 OECD National Accounts Database, OECD Employment and Labour Market Statistics

労働生産性を上げるには

国際比較しても決して高くない日本の労働生産性を上げるのは、IoT や人口知能 (AI) の活用を促す IT 化とロボットの普及が重要だとされています。しかし一方で、人的資本への投資の遅れと労働市場の流動性の低いことも IT 化への遅れの原因と考えられます。そもそも日本企業が儲かっているのは、労働者の質の問題だけでなく、適切な IT 化と社員への教育投資をしていないという「経営」の問題ではないでしょうか。

特に企業が新卒採用を絞った 30 代後半から 40 代半ばの「就職氷河期」世代に多い、教育訓練の機会が少ない非正規社員の増加は、この労働生産性の低迷の主要因となっていると考えられます。低い労働市場の流動性は、正規社員を護ることはできても、産業転換を遅らせ、人材を活用できない社内失業を招いています。

経営の問題では、宅配業界のようにサービスの割に低い報酬体系などを見ると、経営者の独り善がりが高付加価値 (高収入) の事業をしていない、つまり日本の経営者は稼げるビジネスモデルを生み出せず国内でパイを奪い合うため、労働者のサービスに見合った付加価値が創出されていないと言えるのです。付加価値 (＝報酬額) が低いため、その低い付加価値を労働時間でカバーしているから、日本の労働者は長時間労働となるのではないのでしょうか。

今まで労働市場の外にいた一部の女性や高齢者を労働市場に復帰させても、同じような低賃金・低付加価値の仕事に従事させては、一人当たりの労働生産性は上がりません。より付加価値の高い、報酬を払える事業・仕事の仕組みに改善しなければなりません。

急激な人口減を前に、仕事の質の高い、生産性の向上をめざす経営改革をとまなう「働き方改革」とならなければ縮小日本に未来はありません。